

緊急事態に備える 新たな手法

「BCP（Business Community Plan）」は、すでに飲食で広く普及している、さらに「廃業・倒産」とい緊急事態に備えた企業の危機管理手法。日本は地震、事例も少なくなかつた。

農業関連機械開発・製造の株式会社エフ・イー（旭川市、佐々木通彦社長）は12月20日、旭川市内の同社で特殊乾燥機などの設計・製作を手がける西光エンジニアリング（静岡県藤枝市、岡村邦康社長）と「災害時における相互応援協定書」を交わした。一般にBCP（事業継続計画）といわれる、自然災害などの緊急事態に備える危機管理の新手法で、中小規模の企業同士が業務提携にまで踏み込んだ“前向き”のBCP協定締結は、全国的に見ても前例がないという。

エフ・イーと静岡企業が「相互応援協定」



国内で前例のない中小企業同士のBCP協定を締結した佐々木社長（右）と岡村社長

定し、実践すること」だったが、それには遠い状況が続いていた。

「テクノフェア」がきっかけに

全国的にみても前例のない今回の提携は、2年前の7月に札幌で開かれた「ものづくりテクノフェア」が契機になつていて、ここで、エフ・イーの佐々木社長と、世界で初めてマイクロ波減圧乾燥機の実用化に成功した西光エンジニアリング（岡村社長）が初めて出会い、互いの事業内容などについて情報交換。

特に岡村社長はかねてから「静岡県に工場を持つ存在するという、それがリスク」との強い危機意識を持ち、実際、設計図などの重要データを収めたハードディスクを月2回、沖縄に構えた

営業所に送るなどの具体的な対応も進めていた。2人は昨年7月の同フェアで再会し、そこで互いに何かピンと来るものがあったようだ。8月になり、岡村社長から佐々木社長に「（BCP）協定を結んでもらえないか」との打診があつたという。

つまり、「大手企業のように製造拠点を分散させることで、エフ・イーの佐々木社長と、世界で初めてマイクロ波減圧乾燥機の実用化に成功した西光エンジニアリング（岡村社長）が初めて出会い、互いの事業内容などについて情報交換。

この提携には、企業にノウハウや設計図などをやり取りし、相手会社の製品製造も肩代わりする。という、多くの企業には、そう簡単に踏み切れない内容も含んでいる。当然、互いに慎重にならざるを得なかつたが、数回に及ぶ交渉を経て、最終的に決着がついたのが、この12月に西光エンジニアリングが静岡県信用保証協会のBCP特別保証（災害時発動型保証予約システム）の対象企業に内定したことである。

このBCP協定は、8000万円の保証枠があり、事業継承とい

う残念な結果につながる事例も少なくなかった。

「地域の活性化」にもつながる！？

佐々木社長が今回の提携に踏み切る、いくつかの理由があつた。例えば、西光エンジニアリングの沖縄営業所を活用できれば、今のところ未開拓になつてている沖縄の市場に参入することが可能。旭川がいくら自然灾害の少ない街だといっても、万が一にも工場が火災などに見舞われた場合のこと

も考えて置かなければならぬことになる。この協定が旭川の金属機械業界全体の活性化に向けた動きになつていくのではないか」という判断だった。

「こういうことも考えなくてはならない」というのが、まさしく今の時代なのだろう。これまで遠く離れた印刷の同業組合同士が提携するケースなどはあつたが、中小企業同士のBCP締結は全国的に見ても前例がないといふ話だ。前例がない分、非常にラッキーなことに私たちが考えたほぼその通り、自由にやれた」と佐々木社長。

さらに注目されるのは、

このBCP協定を締結した佐々木社長（右）と岡村社長

が率先して、従業員等と一緒に検討・策

定運用指針」を示し、この制度の普及促進に努めていた。

特に平成23年3月の東日本大震災以降、あらためて企業の危機管理能力に対する関心が高まり、BCP導入の事例が見られるようになつたが、その大半は同業組合同士なりし大企業が自社のサプライチェーンを守るために、下請け企業との間で交わされるケースに止まっている。

中小企業庁が本来目指したのは、「事業の継続を図るために、日頃の経営活動のなかでリスク管理経営の一環として実践し、改良を図るもの」で、「各社の実態に合わせたオリジナルな事業継続計画を、

策定運用指針」を示し、この制度の普及促進に努めていた。

特に平成23年3月の東日本大震災以降、あらためて企業の危機管理能力に対する関心が高まり、BCP導入の事例が見られるようになつたが、その大半は同業組合同士なりし大企業が自社のサプライチェーンを守るために、下請け企業との間で交わされるケースに止まっている。

中小企業庁が本来目指したのは、「事業の継続を図るために、日頃の経営活動のなかでリスク管理経営の一環として実践し、改良を図るもの」で、「各社の実態に合わせたオリジナルな事業継続計画を、

策定運用指針」を示し、この制度の普及促進に努めていた。